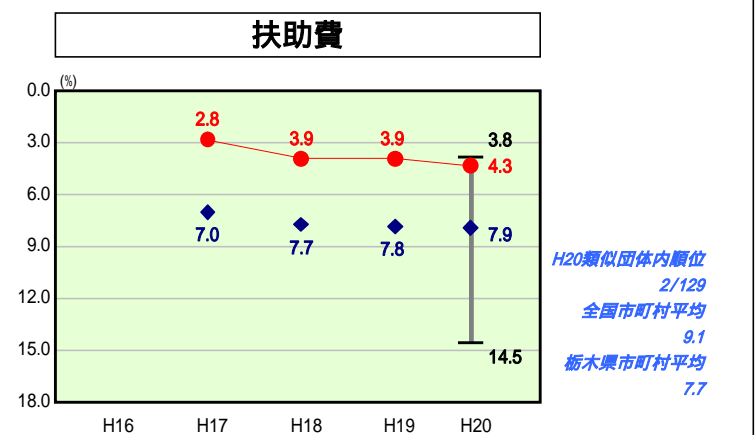
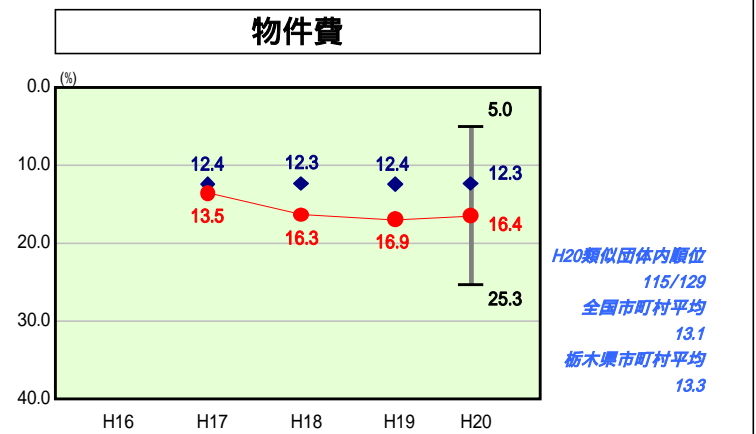
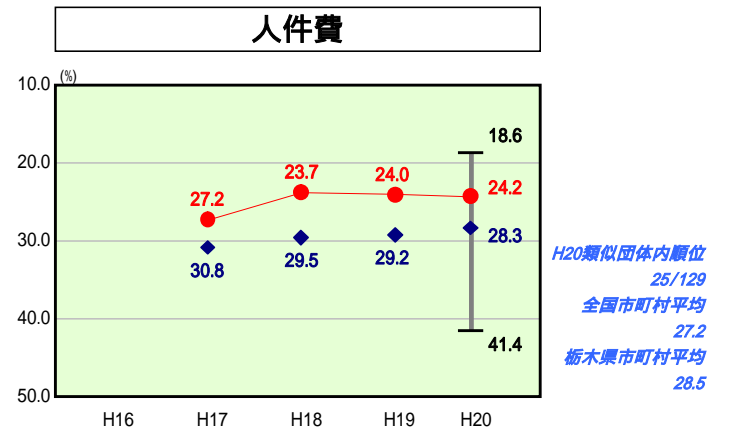
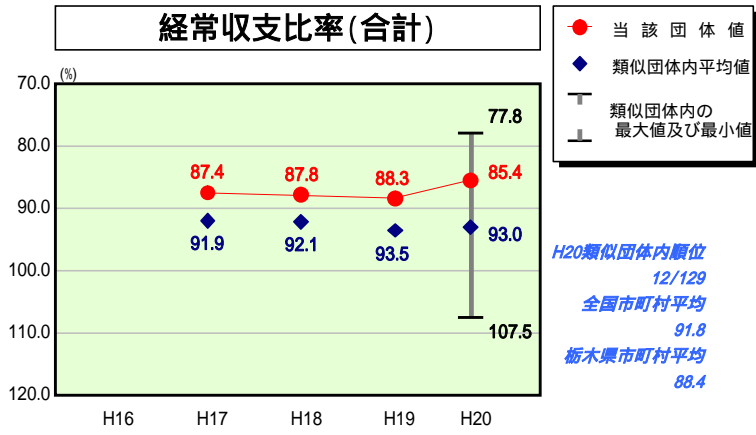
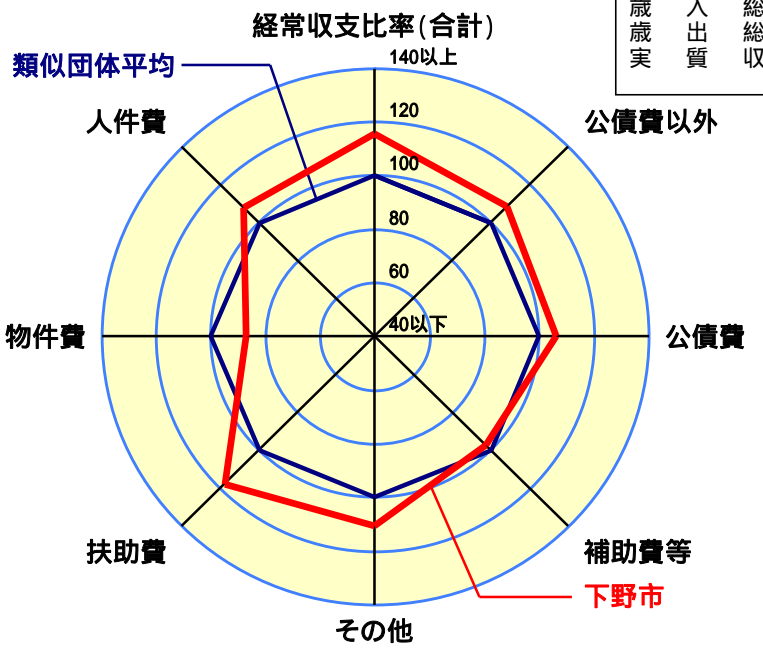


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	59,546人(H21.3.31現在)
面積	74.58 km ²
標準財政規模	12,796,548千円
歳入総額	19,964,637千円
歳出総額	18,929,842千円
実質収支	867,154千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】(合計)
 本市では、地方税や地方交付税などの収入増、及び公債費の償還額の減により前年度比2.9%となり、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っているものの、定員管理による人件費の削減などの義務的経費の削減に努める。

【人件費】
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。また、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額についても、類似団体内平均を10.9%下回っている。今後も、下野市集中改革プランにより、平成21年度末までに平成17年度当初と比較して28名(6.1%)の削減目標のもとに、定員管理による人件費の削減に努める。

【物件費】
 物件費については、類似団体内平均、県内市町村平均を上回っている。下野市集中改革プランにより、事務事業の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後とも、徹底した内部事務管理費の見直しを行うなど、物件費を含む経常経費の歳出削減に努める。

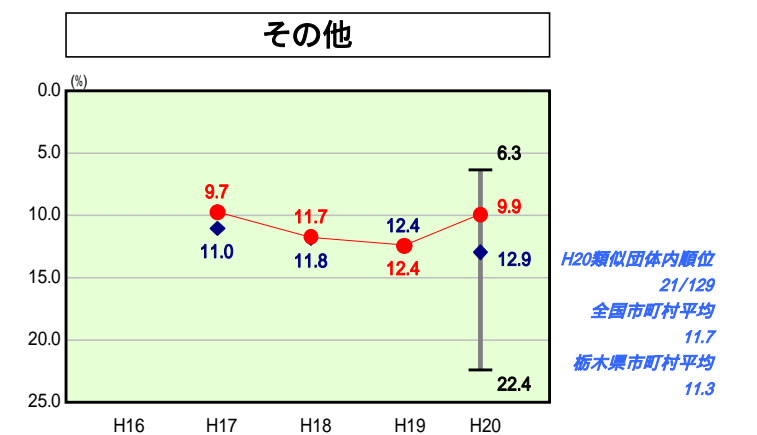
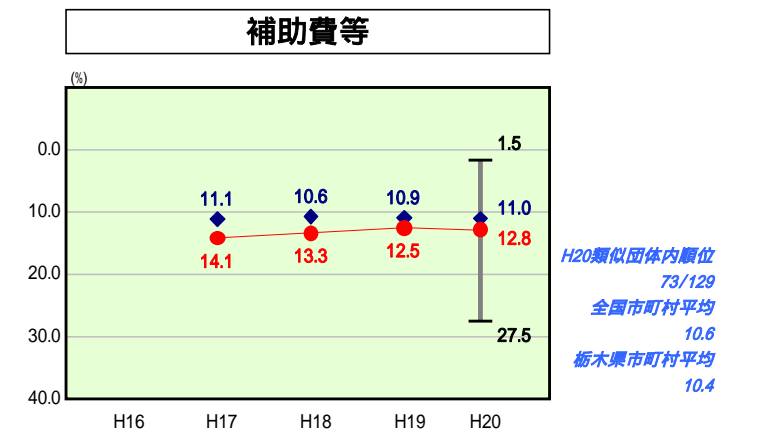
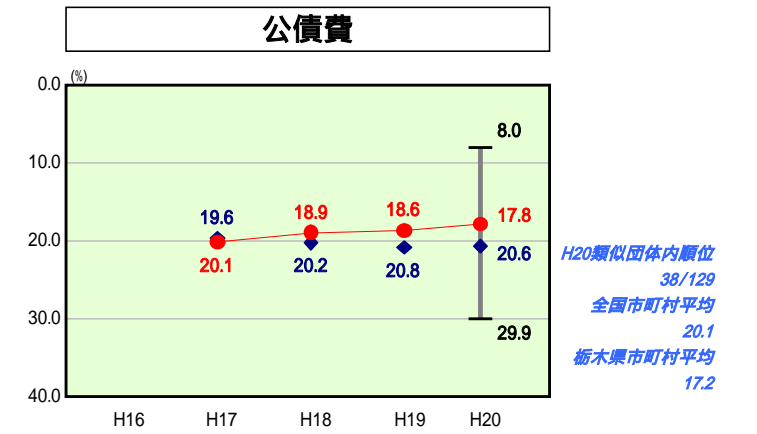
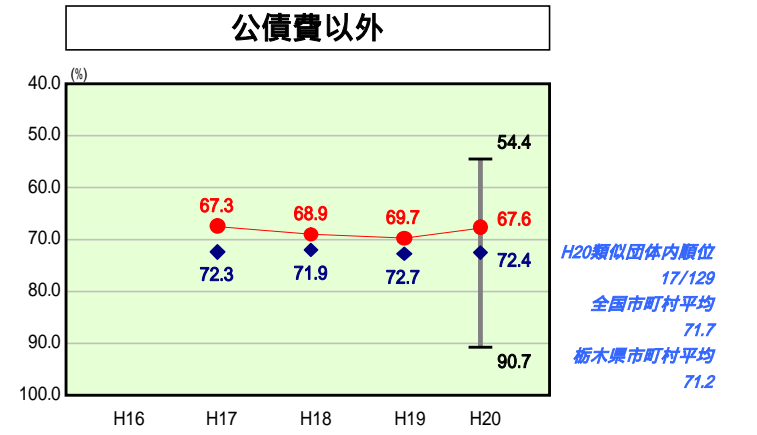
【扶助費】
 扶助費については、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。全国的な傾向と同様、本市においても生活保護費が急激に増加傾向にある。資格審査等の適正化などにより、財政を圧迫する上昇傾向に可能な限り歯止めをかけるよう努める。

【公債費】
 本市では、新規地方債発行の抑制等や繰上償還等により、経常収支比率は類似団体内平均を下回っている。また、公債費及び公債費に準ずる費用についても、人口1人当たりの決算額は類似団体内平均を15.5%下回っているもの、今後予定される合併特例事業債の活用事業により起債額が増加するため、対象事業の取捨選択を行い、後年度負担を考慮したうえでの起債を行うとともに、公債費負担の大きい地方公営企業の経営健全化も推進していく。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率が、類似団体内平均、県内市町村平均を上回っている要因としては、後期高齢者医療事業や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後は、一部事務組合への負担金及び各種団体等への補助金等を含めた経費について、抑制していく必要がある。また、各種団体等への補助金についても、事業内容の精査により見直しを行っていく。

【その他】
 その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。特別会計への繰出金の減額が主な要因であり、今後も公営企業会計については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる経営健全化を推進していく。

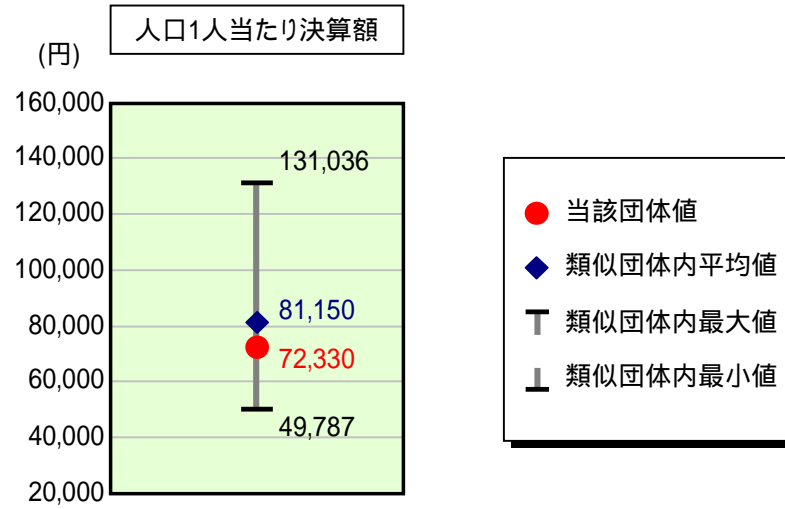
【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が年々増加傾向にあるのは、合併特例事業債等を活用した小学校改修事業や市道整備等及び地域情報基盤整備事業を行ったためである。今後は、合併特例事業債を活用した事業の増加が見込まれるため、対象事業の取捨選択を行い、後年度負担を考慮したうえでの起債とし、財政の健全化を図る。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 下野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



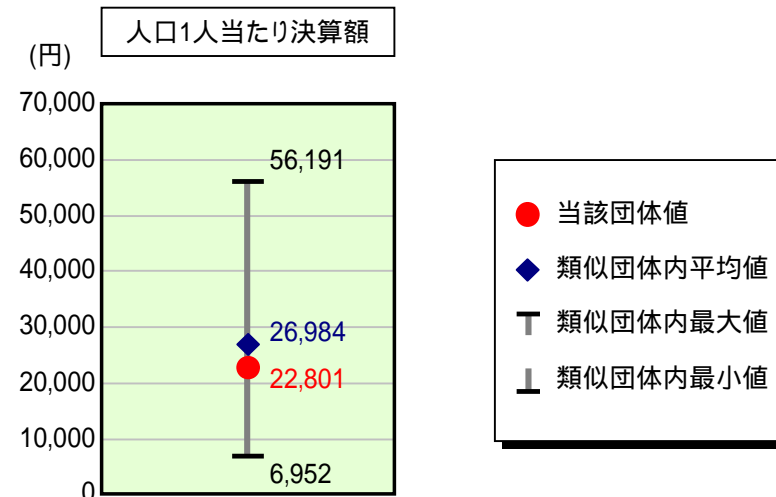
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,495,546	58,703	74,804	21.5
賃金(物件費)	170,300	2,860	3,541	19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	729,432	12,250	6,281	95.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,854	2,517	3,187	21.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	103,802	1,743	1,497	16.4
退職金	341,949	5,743	8,986	36.1
合計	4,306,985	72,330	81,150	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.72	7.89	1.17
ラスパイレス指数	100.0	97.6	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

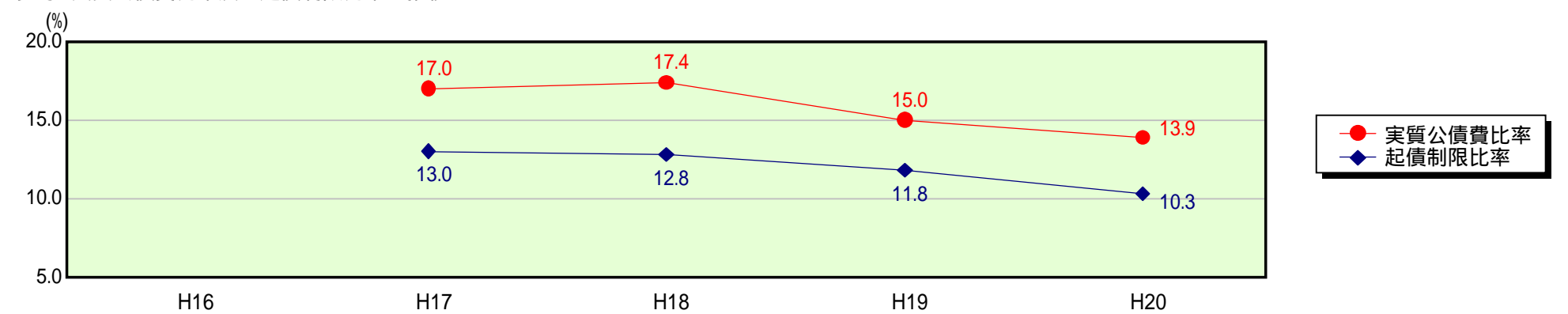


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,045,515	34,352	44,121	22.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	818,660	13,748	13,043	5.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	130,841	2,197	4,155	47.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	166,554	2,797	1,824	53.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,803,891	30,294	36,222	16.4
合計	1,357,679	22,801	26,984	15.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

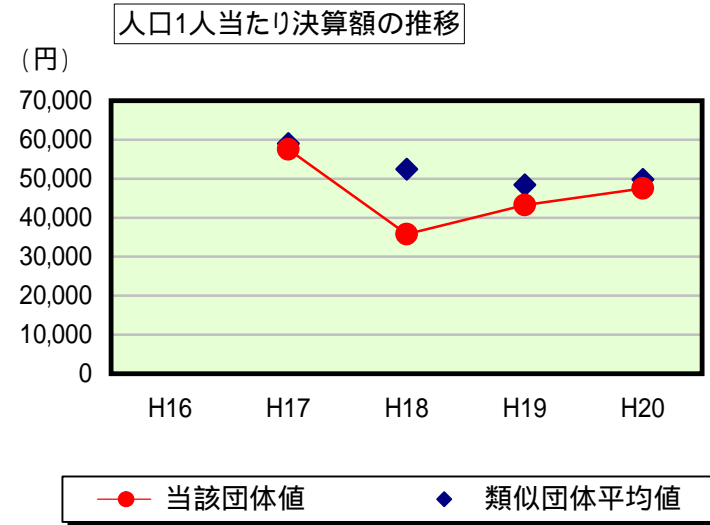
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 下野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H16						
うち単独分						
H17	3,420,655	57,511		59,039		
うち単独分	2,933,156	49,315		34,986		
H18	2,132,345	35,811	37.7	52,453	11.2	26.5
うち単独分	1,674,059	28,115	43.0	30,509	12.8	30.2
H19	2,576,034	43,237	20.7	48,408	7.7	28.4
うち単独分	1,719,192	28,855	2.6	26,937	11.7	14.3
H20	2,830,767	47,539	9.9	49,774	2.8	7.1
うち単独分	1,628,457	27,348	5.2	26,739	0.7	4.5
過去5年間平均	2,739,950	46,025	2.4	52,419	5.4	3.0
うち単独分	1,988,716	33,408	15.2	29,793	8.4	6.8